



船越弘文

ふなこし ひろふみ
環境委員会
地球環境部会長
日本製鉄副社長

COP29における 経団連の活動

報告

2024年11月11〜24日、アゼルバイジャンの首都バクーにおいて、COP29(国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)が開催された。

経団連は例年、わが国経済界の気候変動問題への取り組みの発信やCOP交渉に係る最新情報の収集などを目的として、環境委員会幹部らで構成される代表団を現地へ派遣している。本稿では、今回の代表団団長を務めた筆者から、経団連の現地での活動と交渉結果の主なポイントを報告する。

ジャパン・パビリオンでの セミナー開催

わが国の国際公約である2050年カーボンニュートラルを達成するために、経団連はかねて経済社会全体の変革であるGXを推進している。その際、カーボンニュートラルに向けた「移行」を意味するトランジションの視点が重要となる。気候変動対策の取り組みを過度に急げば、エネルギーの安定供給や経済成長に悪影響を与えかねない。革新的技術の開発・普及に大変長い時間を要する中、既存の技術も最大限活用しつつ、自国に適した方法・時間軸で排出削減の取り組みを進めることが、カーボンニュートラル実現に至る現実的かつ効果的な解である。

こうした認識のもと、経団連は2024年11月19日、COP会場内の「ジャパン・パビリオン」において、地球産業文化研究所、日

本エネルギー経済研究所と共に、「ネット・ゼロ実現に向けたトランジションの推進」をテーマとするセミナーを開催した。

冒頭、私から、トランジションの視点の重要性とともに、チャレンジ・ゼロ(注1)などの経団連の取り組みを紹介した。来賓の浅尾慶一郎環境大臣からは、日本政府は、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)を通じてアジア地域をはじめ世界のネット・ゼロ実現に全力で取り組んでいく強い決意が示された。

プレゼンテーションでは、経済産業省から日本政府のGX関連施策が、また、日立製作所、三菱重工から、水素・アンモニアを中心とするトランジション技術開発の現状、全日本空輸(ANA)から持続可能な航空燃料(SAF)の開発状況等、三菱UFJ銀行からトランジションファイナンス拡充に向けた課題がそれぞれ紹介された。

続くパネルディスカッションでは、トランジションに関する国際的な理解促進や、トランジション技術の開発・実装などの企業の取り組みを後押しするための施策、開発した製品・サービスを売買するための市場(GX製品市場)創造の重要性などについて、パネリストの間で活発な議論がなされた。

浅尾環境大臣、海外経済団体との 意見交換

経団連代表団は、COP会期中、日本政府関係者と気候変動分野を取り巻く国際動向な

ジネス評議会(USCIB)との懇談では、野心的なNDCと一貫性のある産業政策の立案を通じて経済成長を目指す重要性が強調された。

COP29交渉における主な成果

今回のCOPでは、「気候資金」(主に途上国の気候変動対策を支援するための資金)に関する交渉に注目が集まった。現行の資金目標は先進国に対して年間1000億ドルの拠出を求めるもので、2025年に期限を迎えることから、その後継目標が焦点になった。より高い資金目標を求めると、資金の主たる出先である先進国との間で意見の隔たりが埋まらず交渉が難航したものの、最終的には、「すべての主体による途上国向けの

資金を2035年までに年間1.3兆ドル(約200兆円)以上に拡大すること」および「先進国主導で、2035年までに少なくとも年間3000億ドル(約45兆円)の資金拠出を行うこと」で合意した。

同時に、パリ協定第6条(注3)の市場メ

カニズムについて、積み残しとなっていた技術的論点に関する合意がなされ、完全運用化となった。経団連は、二国間クレジット制度(JCM)を、わが国のNDC達成や地球規模のカーボンニュートラル実現に向けた重要な手段と位置付けて、パートナー国の拡大や具体的な案件の形成・実施を強く働きかけている。COP29における合意を契機に、JCMのさらなる前進・具体化を期待したい。

今回のCOPに参加して強く実感したのは、各国・企業が気候変動対策を具体化するに当たり、技術や制度、資金面での課題に直面していることである。こうした中、カーボンニュートラル実現に至る実効的な解として、トランジションの視点が大変重要であるとの視座に立ったジャパン・パビリオンでの各種セミナーには、例年に比べて、海外からの聴衆が多く参加しており、わが国の技術・取り組みへの期待・関心が大きいことを再認識した。

2025年11月、ブラジル・ベレンでCOP30が開催予定である。日本政府には、引き続き、気候変動対策のモメンタムの維持・強化、取り組みの一層の前進に向けて、国際的議論をリードしていくことを期待したい。経団連も、わが国企業が有する優れたトランジション技術や脱炭素技術の普及を促し、世界のカーボンニュートラル実現に貢献していく。



ジャパン・パビリオンでのパネルディスカッション



浅尾環境大臣(右から2人目)との意見交換

(注3)パリ協定第6条：本条では、二国間クレジット制度(JCM)をはじめ、排出削減量をクレジット化し、国際的に移転する仕組みを規定

(注4)提言「二国間クレジット制度(JCM)の一層の活用に向けてパートナー国・地域の拡大と公的支援の改善・拡充を求める」(2023年11月)や「AZEC構想の推進に関する提言」(2024年7月)

(注1)チャレンジ・ゼロ：経団連が2020年から推進するイニシアティブ。カーボンニュートラル実現に向けた企業の取り組みを収集・公表することで、様々な主体間の連携を促している

(注2)NDC(Nationally Determined Contribution)：パリ協定に基づき、各締約国が5年ごとに国連に提出する温室効果ガス削減目標